【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第80期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	アトミクス株式会社
【英訳名】	ATOMIX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　宮里　勝之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番２号　新宿野村ビル11階
【電話番号】	03(6880)3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理統括部長　冨士田　学
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番２号　新宿野村ビル11階
【電話番号】	03(3969)0471
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理統括部長　冨士田　学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	5,941,872	6,348,388	12,763,250
経常利益	(千円)	277,986	497,801	606,406
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	191,971	366,789	945,140
中間包括利益又は包括利益	(千円)	215,123	346,873	974,712
純資産額	(千円)	10,469,519	11,463,480	11,231,128
総資産額	(千円)	14,974,029	16,049,427	16,365,875
１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	36.07	68.87	177.58
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	69.9	71.4	68.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	208,968	450,729	650,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△391,761	△236,597	△110,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△15,738	△132,252	△35,230
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	2,632,992	3,418,716	3,336,836

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得改善で緩やかな回復基調が続いているものの、中東情勢等の地政学的リスクの長期化及び円安基調による原材料価格等の高騰が続いており依然として先行きが不透明な状況が続いています。このような状況の中、当社グループは、製品供給責任等を果たすため第１四半期より継続してプロジェクトチームによる対応を行ってきました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高63億48百万円（前年同期59億41百万円）、営業利益４億73百万円（同　２億62百万円）、経常利益４億97百万円（同　２億77百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益３億66百万円（同　１億91百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

＜塗料販売事業＞

当中間連結会計期間においては、高騰する原材料価格、エネルギー価格に対応するため価格改定を行い売上・利益確保に努めてきました。その結果、多くの製品が前年の売上を上回る状態となりました。汎用・床用塗料においては、一部製品の供給制限を行いましたが、水性防水材と遮熱関連製品が伸長し前年を上回りました。道路用塗料においては、官公庁の発注が順調に推移し、路面標示用塗料と視覚障碍者関連製品が伸長し前年を上回りました。家庭用塗料は、ホームセンター分野での売上は低迷しましたが、インターネット販売が順調に推移し前年を上回りました。アトムレイズ（水性アクリルゴム系塗膜防水材）は、案件獲得数が増えたこと、防水製品全般の供給不安定により当社製品の採用が増えたことにより前年を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の塗料販売事業の売上高は前年同期と比べて６億50百万円増加し60億92百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

＜施工事業＞

床材工事の受注は増加しましたが、子会社アトムテクノスで受注及び進行している工事が減少したため前年を下回りました。

この結果、当中間連結会計期間の施工事業の売上高は前年同期と比べて２億44百万円減少し２億55百万円（前年同期比48.9%減）となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて３億16百万円減少し、160億49百万円となりました。これは主に、現金及び預金で81百万円、電子記録債権で１億42百万円、商品及び製品で３億85百万円、原材料及び貯蔵品で１億53百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産で９億88百万円、無形固定資産で73百万円減少したためです。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて５億48百万円減少し、45億85百万円となりました。これは主に、電子記録債務で２億75百万円増加したものの、支払手形及び買掛金で２億10百万円、未払法人税等で３億79百万円、流動負債のその他で２億22百万円減少したためです。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて２億32百万円増加し、114億63百万円となりました。これは主に、配当金で１億14百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益で３億66百万円増加したためです。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は34億18百万円で、前連結会計年度末より81百万円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は４億50百万円（前年同期は、２億８百万円獲得）となりました。これは主に、棚卸資産の増加で５億91百万円、法人税等の支払額で４億72百万円減少したものの、税金等調整前中間純利益で４億97百万円、減価償却費で２億45百万円、売上債権の減少で８億46百万円増加したためです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は２億36百万円（同　３億91百万円使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入で13百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出で２億34百万円、無形固定資産の取得による支出で15百万円減少したためです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は１億32百万円（同　15百万円使用）となりました。これは主に、短期借入れによる収入で２億円増加したものの、短期借入金の返済による支出で２億円、配当金の支払で１億14百万円減少したためです。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は１億25百万円です。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,242,000	7,242,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数　100株
計	7,242,000	7,242,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	7,242,000	―	1,040,000	―	680,400

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
アトミクス取引先持株会	東京都板橋区舟渡３－９－６	1,044	18.23
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷３－29－22	700	12.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口・75715口）	東京都港区赤坂１－８－１　赤坂インターシティＡＩＲ	400	7.00
西川　正洋	東京都練馬区	280	4.89
ナラサキライン株式会社	北海道勇払郡むかわ町大成１－40	134	2.35
東洋テック株式会社	大阪府大阪市浪速区桜川１－７－18	126	2.20
アトミクス社員持株会	東京都板橋区舟渡３－９－６	111	1.94
楠本化成株式会社	東京都千代田区内神田１－11－13	106	1.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１　赤坂インターシティＡＩＲ	106	1.85
ケーシー工業株式会社	東京都千代田区鍛冶町１－６－１	100	1.74
計	－	3,109	54.3

(注) １．所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しています。
２．所有株式数の割合は小数点以下第３位を切り捨てて記載しています。
３．上記のほか自己株式1,515千株を保有しています。
４．「発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合」の自己株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有する400千株を除いた、1,515千株を控除して算出しています。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式　1,515,900	－	単元株式数　100株
完全議決権株式(その他)	普通株式　5,722,400	57,224	同　上
単元未満株式	普通株式　3,700	－	－
発行済株式総数	7,242,000	－	－
総株主の議決権	－	57,224	－

(注) １．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有する当社株式400,900株（議決権4,009個）が含まれています。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれています。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アトミクス株式会社	東京都新宿区西新宿１－26－２新宿野村ビル11階	1,515,900	－	1,515,900	20.93
計	－	1,515,900	－	1,515,900	20.93

（注）日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が保有している当社株式 400,900株は、上記自己株式数には含まれていません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、保森監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,236,836	4,318,716
受取手形、売掛金及び契約資産	2,726,231	1,737,293
電子記録債権	1,158,964	1,301,754
商品及び製品	1,208,793	1,594,136
仕掛品	215,350	267,485
原材料及び貯蔵品	686,278	839,427
その他	72,068	43,153
貸倒引当金	△3,802	△1,705
流動資産合計	10,300,721	10,100,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,368,447	1,411,484
土地	2,406,000	2,406,000
その他（純額）	722,031	690,841
有形固定資産合計	4,496,480	4,508,326
無形固定資産	418,016	344,452
投資その他の資産		
その他	1,173,923	1,124,873
貸倒引当金	△23,265	△28,488
投資その他の資産合計	1,150,657	1,096,385
固定資産合計	6,065,154	5,949,164
資産合計	16,365,875	16,049,427
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	873,492	663,142
電子記録債務	1,828,084	2,104,017
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	498,923	119,290
賞与引当金	308,400	265,849
その他	814,778	592,660
流動負債合計	4,523,679	3,944,959
固定負債		
役員退職慰労引当金	68,786	73,735
株式給付引当金	160,522	167,209
退職給付に係る負債	267,323	279,004
資産除去債務	45,266	65,854
その他	69,168	55,183
固定負債合計	611,068	640,987
負債合計	5,134,747	4,585,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	754,293	754,293
利益剰余金	10,124,290	10,376,558
自己株式	△1,007,706	△1,007,706
株主資本合計	10,910,876	11,163,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292,867	276,816
退職給付に係る調整累計額	27,384	23,518
その他の包括利益累計額合計	320,251	300,335
純資産合計	11,231,128	11,463,480
負債純資産合計	16,365,875	16,049,427

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	5,442,257	6,092,998
工事売上高	499,614	255,389
売上高合計	5,941,872	6,348,388
売上原価		
商品及び製品売上原価	3,830,558	4,023,404
工事売上原価	366,245	201,154
売上原価合計	4,196,804	4,224,559
売上総利益	1,745,068	2,123,829
販売費及び一般管理費	※1 1,482,678	※1 1,650,680
営業利益	262,389	473,148
営業外収益		
受取利息	613	4,660
受取配当金	7,984	11,913
為替差益	1,176	514
その他	6,356	8,941
営業外収益合計	16,132	26,030
営業外費用		
支払利息	535	1,377
営業外費用合計	535	1,377
経常利益	277,986	497,801
特別利益		
固定資産売却益	1,346	179
特別利益合計	1,346	179
特別損失		
固定資産除却損	3,235	37
特別損失合計	3,235	37
税金等調整前中間純利益	276,098	497,944
法人税、住民税及び事業税	84,142	103,292
法人税等調整額	△15	27,863
法人税等合計	84,127	131,155
中間純利益	191,971	366,789
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	191,971	366,789
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,200	△16,050
退職給付に係る調整額	△3,048	△3,865
その他の包括利益合計	23,152	△19,915
中間包括利益	215,123	346,873
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	215,123	346,873
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	276,098	497,944
減価償却費	234,051	245,325
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,559	3,125
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15,264	△42,550
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△12,850	4,949
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	7,813	11,681
退職給付に係る調整累計額の増減額（△は減少）	△4,483	△5,684
株式給付引当金の増減額（△は減少）	7,533	6,686
クレーム費用引当金の増減額（△は減少）	△1,839	-
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△16,299	-
受取利息及び受取配当金	△8,598	△16,574
支払利息	535	1,377
固定資産売却損益（△は益）	△1,346	△179
固定資産除却損	3,235	37
売上債権の増減額（△は増加）	234,525	846,147
棚卸資産の増減額（△は増加）	△107,489	△591,154
仕入債務の増減額（△は減少）	△297,416	65,582
その他	5,037	△120,097
小計	295,681	906,614
利息及び配当金の受取額	8,598	16,574
利息の支払額	△612	△1,444
法人税等の支払額	△94,699	△472,843
その他	-	1,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,968	450,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△283,678	△234,161
有形固定資産の売却による収入	1,046	260
無形固定資産の取得による支出	△4,291	△15,720
投資有価証券の取得による支出	△105,306	△313
投資有価証券の売却による収入	-	13,009
投資その他の資産の増減額（△は増加）	469	329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391,761	△236,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△200,000
配当金の支払額	△96,810	△114,127
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18,928	△18,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,738	△132,252
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△198,532	81,880
現金及び現金同等物の期首残高	2,831,524	3,336,836
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,632,992	※1 3,418,716

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
(税金費用の計算) 連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び手当	424,076	423,839
貸倒引当金繰入額	△7,559	3,125
賞与引当金繰入額	56,223	138,006
退職給付費用	12,675	10,373
役員退職慰労引当金繰入額	5,030	4,949
運賃	330,761	329,070

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	2,632,992	4,318,716
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－	△900,000
現金及び現金同等物	2,632,992	3,418,716

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	97,342	17	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

(注)2025年６月27日定時株主総会による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が保有する自社の株式に対する配当金6,873千円が含まれています。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	114,521	20	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

(注)2026年６月26日定時株主総会による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が保有する自社の株式に対する配当金8,018千円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,442,257	499,614	5,941,872	5,941,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,211	－	15,211	15,211
計	5,457,468	499,614	5,957,083	5,957,083
セグメント利益	333,013	102,486	435,499	435,499

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	435,499
全社費用（注）	△173,110
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	262,389

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,092,998	255,389	6,348,388	6,348,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,689	－	10,689	10,689
計	6,103,688	255,389	6,359,077	6,359,077
セグメント利益	657,460	18,787	676,248	676,248

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	676,248
全社費用（注）	△203,100
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	473,148

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
一時点で移転される財及びサービス	5,321,061	129,950	5,451,011	5,451,011
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	121,196	369,664	490,860	490,860
顧客との契約から生じる収益	5,442,257	499,614	5,941,872	5,941,872
外部顧客への売上高	5,442,257	499,614	5,941,872	5,941,872

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
一時点で移転される財及びサービス	5,961,772	102,877	6,064,649	6,064,649
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	131,226	152,512	283,738	283,738
顧客との契約から生じる収益	6,092,998	255,389	6,348,388	6,348,388
外部顧客への売上高	6,092,998	255,389	6,348,388	6,348,388

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益金額（円）	36.07	68.87
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	191,971	366,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	191,971	366,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,321	5,325

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
２．株主資本において自己株式として計上されている日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、１株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間が404,300株、当中間連結会計期間が400,900株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

アトミクス株式会社
取締役会　御中

保森監査法人

東京都千代田区
代表社員
業務執行社員　公認会計士　町　井　　徹

代表社員
業務執行社員　公認会計士　広　部　　岳　彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアトミクス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アトミクス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。